

財 産 目 録

平成29年 3月31日現在

一 資 産 の 部			
科 目	摘 要		金 額
I 流 動 資 産		円	円
1. 現 金			1,011,737
2. 預 金			381,665,697
	当座預金 みずほ銀行築地支店 1口	6,281,587	
	普通預金 みずほ銀行築地支店他 10口	375,384,110	
	振替貯金 1口	0	
3. 受 取 手 形			330,000
	約束手形 1通	330,000	
4. 未 収 金			176,996,669
	「ぜんせき」情報賦課金 36件	23,946,813	
	「ぜんせき」購読料 28件	694,656	
	「ぜんせき」賛助金 16件	3,141,750	
	石油製品販売業構造改善事業費補助金他 6件	149,054,384	
	WEB ぜんせき購読料 12件	104,076	
	その他未収金 1件	54,990	
流 動 資 産 計			560,004,103
II 固 定 資 産		円	円
1. 有 形 固 定 資 産			
(1) 機 械 装 置			134,849,257
	油面計 80件	134,849,257	
(2) 器 具 備 品			19,026,818
	在庫管理ユニット、監視カメラ 139件	19,026,818	
有 形 固 定 資 産 計			153,876,075
2. 無 形 固 定 資 産			
(1) 電 話 加 入 権			2,068,120
	(13本×1/2) + 21本	2,068,120	
無 形 固 定 資 産 計			2,068,120
3. 外 部 出 資 そ の 他 の 資 産		円	円
(1) 差 入 敷 金			100,908,000
	石油会館入居敷金 1口	100,000,000	
(2) 差 入 保 証 金			908,000
	1口	908,000	
外 部 出 資 そ の 他 の 資 産 計			100,908,000
固 定 資 産 計			256,852,195
資 産 合 計			816,856,298

二 負 債 の 部			
I 流 動 負 債		円	円
2. 未 払 金			17,995,928
	機関紙発送費	6件	7,010,898
	機関紙印刷費	1件	1,609,324
	編集費	10件	452,120
	旅費交通費	9件	235,260
	国庫補助事業費	9件	5,632,103
	その他の未払金	13件	3,056,223
3. 預 り 金			4,182,564
	源泉税預り金	2件	13,681
	国庫補助事業	12件	4,120,499
	その他の預り金	5件	48,384
流 動 負 債 計			22,178,492
II 固 定 負 債			
1. 役員退職慰労引当金			35,695,000
	平成21年度通常総会決定剰余金処分		24,905,000
	平成28年度未引当額		10,790,000
固 定 負 債 計			35,695,000
負 債 合 計			57,873,492
三 正 味 資 産 の 部			
I 正 味 資 産			758,982,806

附属明細書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期減価償却額	期末残高
機 械 装 置	181,260,334	0	1,400,461	45,010,616	134,849,257
器 具 備 品	31,914,770	0	164,730	12,723,222	19,026,818
電 話 加 入 権	2,068,120	0	0	—	2,068,120
ソ フ ト ウ ェ ア	630,000	0	0	630,000	0
合 計	215,873,224	0	1,565,191	58,363,838	155,944,195

2. 引当金の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
役員退職慰労引当金	36,075,000	2,415,000	2,795,000	35,695,000
合 計	36,075,000	2,415,000	2,795,000	35,695,000

3. 国庫補助事業（経済産業省資源エネルギー庁）に関する明細

収入の部

(単位：円)

(科目) 国庫補助金収入	金 額
災害対応型石油製品貯槽型供給設備促進事業	119,776,638
石油製品流通網維持強化事業	598,925,436
環境対応型石油製品販売業支援事業	235,134,759
離島ガソリン流通コスト支援事業	2,080,116,874
合 計	3,033,953,707

支出の部

(単位：円)

(科目) 国庫補助事業費	金 額
災害対応型石油製品貯槽型供給設備促進事業	119,778,258
石油製品流通網維持強化事業	599,326,057
環境対応型石油製品販売業支援事業	236,251,131
離島ガソリン流通コスト支援事業	2,080,136,887
合 計	3,035,492,333

貸 借 対 照 表

平成29年 3月31日現在

(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
	円		円
I 【流動資産】		I 【流動負債】	
1. 現 金	1,011,737	1. 未 払 金	17,995,928
2. 当 座 預 金	6,281,587	2. 預 り 金	4,182,564
3. 普 通 預 金	375,384,110	流 動 負 債 計	22,178,492
4. 受 取 手 形	330,000		
5. 未 収 金	176,996,669	II 【固定負債】	
流 動 資 産 計	560,004,103	1. 役員退職慰労引当金	35,695,000
		固 定 負 債 計	35,695,000
II 【固定資産】			
1. 有 形 固 定 資 産		負 債 合 計	57,873,492
(1) 機 械 装 置	197,590,117		
(2) 器 具 備 品	34,929,030	(三 正 味 資 産 の 部)	
減 価 償 却 累 計 額	▲78,643,072	I 【正味資産】	
有 形 固 定 資 産 計	153,876,075	1. 基 本 金	213,000,000
2. 無 形 固 定 資 産		2. 積 立 金	
(1) 電 話 加 入 権	2,068,120	特別積立金(実証事業)	153,876,075
無 形 固 定 資 産 計	2,068,120	積 立 金 計	153,876,075
3. 外 部 出 資 そ の 他 の 資 産		3. 当 期 未 処 分 剰 余 金	392,106,731
(1) 差 入 敷 金	100,000,000	当 期 純 利 益 金 額	36,386,625
(2) 差 入 保 証 金	908,000	前 期 繰 越 剰 余 金	355,720,106
外 部 出 資 そ の 他 の 資 産 計	100,908,000		
固 定 資 産 計	256,852,195	正 味 資 産 合 計	758,982,806
資 産 合 計	816,856,298	負 債 及 び 正 味 資 産 合 計	816,856,298

損 益 計 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(三 事業費用の部)		(一 事業収益の部)	
I 事業費		I 購読料収入	18,495,180
1. 経営革新支援事業費	1,315,014	II 広報賛助金収入	51,187,536
2. 流通適正化対策費 (経営部会関連)	19,353,452	III 委託費受入	12,383,908
3. 流通環境整備対策費 (政策環境部会関連)	6,179,420	IV W E B 会費	13,225,464
4. 対外広報事業費	8,550,216	事業収益合計	95,292,088
5. 補助金交付金	43,403,779	(二 賦課金等収入の部)	
6. 軽油特別交付金	54,632,750	V 賦課金収入	
7. 教育情報事業費	43,770,871	1. 一般賦課金収入	216,000,000
8. 会議費	20,599,509	2. 情報賦課金収入	203,531,022
9. 関係団体負担金	6,874,000	3. アスファルト賦課金収入	1,000,000
10. 広報事業費	151,721,665	賦課金収入計	420,531,022
11. アスファルト事業費	908,890	VI 負担金受入	
事業費合計	357,309,566	1. 教育情報費受入	20,000,000
事業総利益金額	180,413,544	2. アスファルト補助金受入	1,900,000
		負担金受入計	21,900,000
		賦課金等収入合計	442,431,022
(四 一般管理費の部)			
II 一般管理費			
1. 人件費			
(1) 役員報酬	21,055,740		
(2) 員外監事報酬	378,010		
(3) 職員給料	177,604,412		
(4) 退職給付費用	10,243,636		
(5) 役員退職慰労引当繰入	2,415,000		
(6) 退職金	11,112,366		
(7) 役員退職慰労金	420,000		
(8) 法定福利費	33,667,581		
(9) 福利厚生費	2,598,276		
人件費計	259,495,021		

費用の部		収益の部	
2. 業務費			
(1) 新聞図書費	1,138,476		
(2) 交通費	7,235,031		
(3) 通信費	4,161,964		
(4) 消耗品費	1,590,256		
(5) 印刷費	7,333,973		
(6) 交際費	436,376		
(7) 賃借料	3,822,000		
(8) 会館管理費	6,529,440		
(9) 車輦費	5,483,500		
(10) コンピューター関係費	4,939,920		
(11) 事務手数料	12,903,188		
(12) 減価償却費	58,363,838		
(13) 雑費	932,070		
業務費計	114,870,032		
3. 諸税負担金			
(1) 租税公課	17,525,616		
諸税負担金計	17,525,616		
一般管理費計	391,890,669		
事業損失金額	▲211,477,125		
(六 事業外費用の部)		(五 事業外収益の部)	
Ⅲ 事業外費用		Ⅶ 事業活動分担金受入	104,752,000
1. 国庫補助事業費	3,035,492,333	Ⅷ 軽油特別協力金収入	64,850,000
2. 為替差損	20,196	Ⅸ 会費収入	7,750,000
3. 雑損失	885,458	Ⅹ 国庫補助金収入	3,033,953,707
		Ⅺ 固定資産税受入	2,365,200
		Ⅻ 受取利息	
		1. 一般部門利息	4,502
		2. 広報事業部門利息	968
		3. アスファルト部門利息	22
		受取利息計	5,492
		Ⅼ 雑収入	101,500
事業外費用合計	3,036,397,987	事業外収益合計	3,213,777,899
経常損失金額	▲34,097,213		
(八 特別損失の部)		(七 特別利益の部)	
Ⅳ 特別損失		Ⅾ 前期繰越金戻入	
1. 固定資産除却損	1,565,191	1. 一般部門	0
		2. 広報事業部門	12,000,000
		3. アスファルト部門	750,000
		Ⅿ 特別積立金取崩	59,299,029
特別損失合計	1,565,191	特別利益合計	72,049,029
当期純利益金額	36,386,625		
合計	3,823,550,038	合計	3,823,550,038

貸 借 対 照 表

平成29年 3月31日現在

全石商：一般部門

(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
	円		円
I 【流動資産】		I 【流動負債】	
1. 現 金	200,000	1. 未 払 金	7,601,118
2. 当 座 預 金	6,281,587	2. 預 り 金	4,121,928
3. 普 通 預 金	300,728,561	流 動 負 債 計	11,723,046
4. 未 収 金	149,054,384		
流 動 資 産 計	456,264,532	II 【固定負債】	
		1. 役員退職慰労引当金	35,695,000
II 【固定資産】		固 定 負 債 計	35,695,000
1. 有 形 固 定 資 産			
(1) 機 械 装 置	197,590,117	負 債 合 計	47,418,046
(2) 器 具 備 品	34,929,030		
減 価 償 却 累 計 額	▲78,643,072	(三 正 味 資 産 の 部)	
有 形 固 定 資 産 計	153,876,075	I 【正味資産】	
2. 無 形 固 定 資 産		1. 基 本 金	(213,000,000)
(1) 電 話 加 入 権	914,368	2. 積 立 金	
無 形 固 定 資 産 計	914,368	特別積立金(実証事業)	(153,876,075)
3. 外 部 出 資 そ の 他 の 資 産		積 立 金 計	153,876,075
(1) 広 報 事 業 元 入 金	40,000,000	3. 当 期 未 処 分 剰 余 金	(337,668,854)
(2) 差 入 敷 金	100,000,000	当 期 純 利 益 金 額	41,046,943
(3) 差 入 保 証 金	908,000	前 期 繰 越 剰 余 金	296,621,911
外 部 出 資 そ の 他 の 資 産 計	140,908,000	正 味 資 産 合 計	704,544,929
固 定 資 産 計	295,698,443		
資 産 合 計	751,962,975	負 債 及 び 正 味 資 産 合 計	751,962,975

損 益 計 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

全石商：一般部門

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(二 事業費用の部)		(一 賦課金等収入の部)	
I 事業費		I 賦課金収入	
1. 経営革新支援事業費	1,315,014	1. 一般賦課金収入	216,000,000
2. 流通適正化対策費 (経営部会関連)	19,353,452		
3. 流通環境整備対策費 (政策環境部会関連)	6,179,420		
4. 対外広報事業費	8,550,216		
5. 補助金交付金	43,403,779		
6. 軽油特別交付金	54,632,750		
7. 教育情報事業費	43,770,871		
8. 会議費	14,854,878		
9. 関係団体負担金	6,874,000		
<u>事業費合計</u>	<u>198,934,380</u>	<u>賦課金等収入合計</u>	<u>216,000,000</u>
<u>事業総利益金額</u>	<u>17,065,620</u>		
(三 一般管理費の部)			
II 一般管理費			
1. 人件費			
(1) 役員報酬	18,529,052		
(2) 員外監事報酬	332,650		
(3) 職員給料	73,154,474		
(4) 退職給付費用	6,274,016		
(5) 役員退職慰労引当繰入	2,125,200		
(6) 退職金	0		
(7) 役員退職慰労金	420,000		
(8) 法定福利費	16,881,697		
(9) 福利厚生費	1,276,973		
<u>人件費計</u>	<u>118,994,062</u>		
2. 業務費			
(1) 新聞図書費	670,530		
(2) 交通費	3,220,459		
(3) 通信費	2,807,761		
(4) 消耗品費	992,196		
(5) 印刷費	5,610,903		
(6) 交際費	312,406		
(7) 賃借料	2,652,000		
(8) 会館管理費	4,625,020		
(9) 車輻費	3,838,450		
(10) コンピューター費	2,892,240		
(11) 事務手数料	0		
(12) 減価償却費	58,363,838		
(13) 雑費	647,914		
<u>業務費計</u>	<u>86,633,717</u>		
3. 諸税負担金			
(1) 租税公課	6,389,116		
<u>諸税負担金計</u>	<u>6,389,116</u>		
<u>一般管理費合計</u>	<u>212,016,895</u>		
<u>事業損失金額</u>	<u>▲194,951,275</u>		

費用の部		収益の部	
(五 事業外費用の部)		(四 事業外収益の部)	
Ⅲ 事業外費用		Ⅱ 事業活動分担金受入	104,752,000
1. 国庫補助事業費	3,035,492,333	Ⅲ 軽油特別協力金収入	64,850,000
2. 為替差損	20,196	Ⅳ 会費収入	7,750,000
		Ⅴ 国庫補助金収入	3,033,953,707
		Ⅵ 固定資産税受入	2,365,200
		Ⅶ 受取利息	4,502
		Ⅷ 雑収入	101,500
		事業外収益合計	3,213,776,909
事業外費用合計	3,035,512,529		
経常損失金額	▲16,686,895		
(五 特別損失の部)		(四 特別利益の部)	
Ⅳ 特別損失		Ⅸ 特別利益	
1. 固定資産除却損	1,565,191	1. 特別積立金取崩	59,299,029
特別損失合計	1,565,191	特別利益合計	59,299,029
当期純利益金額	41,046,943		
合計	3,489,075,938	合計	3,489,075,938

貸 借 対 照 表

平成29年 3月31日現在

全石商：広報事業部門

(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
	円		円
I 【流動資産】		I 【流動負債】	
1. 現 金	761,737	1. 未 払 金	10,394,810
2. 普 通 預 金	73,129,041	2. 預 り 金	60,636
3. 振 替 貯 金	0	流 動 負 債 計	10,455,446
4. 受 取 手 形	330,000		
5. 未 収 金	27,942,285		
流 動 資 産 計	102,163,063		
		負 債 合 計	10,455,446
II 【固定資産】		(三 正 味 資 産 の 部)	
1. 無 形 固 定 資 産		I 【正味資産】	
(1) 電 話 加 入 権	1,080,952	1. 元 入 金 (40,000,000)
無 形 固 定 資 産 計	1,080,952	2. 当 期 未 処 分 剩 余 金 (52,788,569)
固 定 資 産 計	1,080,952	当 期 純 損 失 金 額	▲5,411,779
		前 期 繰 越 剩 余 金	58,200,348
		正 味 資 産 合 計	92,788,569
資 産 合 計	103,244,015	負 債 及 び 正 味 資 産 合 計	103,244,015

損 益 計 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

全石商：広報事業部門

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(三 事業費用の部)		(一 事業収益の部)	
I 事業費		I 購読料収入	18,495,180
1. 機関紙印刷費	24,302,385	II 広報賛助金収入	51,187,536
2. 機関紙発送費	87,891,681	III 委託費受入	12,383,908
3. 取材費	14,283,403	IV WEB会費	13,225,464
4. 編集費	8,944,535	事業収益合計	95,292,088
5. WEB関係費	14,480,640	(二 賦課金等収入の部)	
6. 営業費	1,819,021	V 情報賦課金収入	203,531,022
7. 会議費	5,440,731	VI 負担金受入	20,000,000
事業費合計	157,162,396	賦課金等収入合計	223,531,022
事業総利益金額	161,660,714		
(四 一般管理費の部)			
II 一般管理費			
1. 人件費			
(1) 役員報酬	2,526,688		
(2) 員外監事報酬	45,360		
(3) 職員給料	104,449,938		
(4) 退職給付費用	3,969,620		
(5) 役員退職慰労引当繰入	289,800		
(6) 退職金	11,112,366		
(7) 法定福利費	16,785,884		
(8) 福利厚生費	1,321,303		
人件費計	140,500,959		
2. 業務費			
(1) 新聞図書費	237,930		
(2) 交通費	4,014,572		
(3) 通信費	1,309,924		
(4) 消耗品費	457,340		
(5) 印刷費	1,358,300		
(6) 交際費	123,970		
(7) 賃借料	1,092,000		
(8) 会館管理費	1,768,390		
(9) 車輜費	1,645,050		
(10) コンピューター費	1,365,120		
(11) 事務手数料	12,903,188		
(12) 減価償却費	0		
(13) 雑費	274,760		
業務費計	26,550,544		
3. 諸税負担金			
(1) 租税公課	11,136,500		
諸税負担金計	11,136,500		
一般管理費合計	178,188,003		
事業損失金額	▲16,527,289		

費 用 の 部		収 益 の 部	
(六 事業外費用の部)		(五 事業外収益の部)	
Ⅲ 事業外費用		Ⅶ 事業外収益	
(1) 雑損失	885,458	(1) 受取利息	968
		(2) 雑収入	
事業外費用合計	<u>885,458</u>	事業外収益合計	<u>968</u>
経常損失金額	<u>▲17,411,779</u>		
		(七 特別利益の部)	
		Ⅷ 特別利益	
		(1) 前期繰越金戻入	12,000,000
		特別利益合計	<u>12,000,000</u>
当期純損失金額	<u>▲5,411,779</u>		
合 計	330,824,078	合 計	330,824,078

貸 借 対 照 表

平成29年 3月31日現在

全石商：アスファルト部門

資 産 の 部		負 債 の 部	
	円		円
I 【流動資産】		I 【流動負債】	
1. 現 金	50,000	流 動 負 債 計	0
2. 普 通 預 金	1,526,508		
流 動 資 産 計	1,576,508		
II 【固定資産】		負 債 合 計	0
1. 無 形 固 定 資 産		(三 正 味 資 産 の 部)	
(1) 電 話 加 入 権	72,800	I 【正味資産】	
無 形 固 定 資 産 計	72,800	1. 当 期 未 処 分 剩 余 金	1,649,308
固 定 資 産 計	72,800	当 期 純 利 益 金 額	751,461
		前 期 繰 越 剩 余 金	897,847
		正 味 資 産 合 計	1,649,308
資 産 合 計	1,649,308	負 債 及 び 正 味 資 産 合 計	1,649,308

損 益 計 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

全石商：アスファルト部門

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(二 事業費用の部)		(一 賦課金等収入の部)	
I 事業費		I 賦課金収入	1,000,000
1. 環境整備対策費	908,890	II 負担金受入	1,900,000
2. 会議費	303,900		
<u>事業費合計</u>	<u>1,212,790</u>	<u>賦課金等収入合計</u>	<u>2,900,000</u>
<u>事業総利益金額</u>	<u>1,687,210</u>		
(三 一般管理費の部)			
II 一般管理費			
1. 業務費			
(1) 新聞図書費	230,016		
(2) 通信費	44,279		
(3) 消耗品費	140,720		
(4) 印刷費	364,770		
(5) 交際費	0		
(6) 賃借料	78,000		
(7) 会館管理費	136,030		
(8) コンピューター費	682,560		
(9) 雑費	9,396		
<u>業務費計</u>	<u>1,685,771</u>		
<u>一般管理費合計</u>	<u>1,685,771</u>		
<u>事業利益金額</u>	<u>1,439</u>		
		(四 事業外収益の部)	
		III 受取利息	22
		<u>事業外収益合計</u>	<u>22</u>
<u>経常利益金額</u>	<u>1,461</u>		
		(五 特別利益の部)	
		IV 前期繰越金戻入	750,000
<u>当期純利益金額</u>	<u>751,461</u>	<u>特別利益合計</u>	<u>750,000</u>
合 計	3,650,022	合 計	3,650,022

一 般 管 理 費 配 賦 表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

部 門 科 目	一 般 部 門	広 報 事 業 部 門	アスファルト 部 門	計
1. 人 件 費				
(1) 役 員 報 酬	18,529,052	2,526,688	—	21,055,740
(2) 員 外 監 事 報 酬	332,650	45,360	—	378,010
(3) 職 員 給 料	73,154,474	104,449,938	—	177,604,412
(4) 退 職 給 付 費 用	6,274,016	3,969,620	—	10,243,636
(5) 役員退職慰労引当繰入	2,125,200	289,800	—	2,415,000
(6) 退 職 金	0	11,112,366	—	11,112,366
(7) 役 員 退 職 慰 労 金	420,000	—	—	420,000
(8) 法 定 福 利 費	16,881,697	16,785,884	—	33,667,581
(9) 福 利 厚 生 費	1,276,973	1,321,303	—	2,598,276
人 件 費 計	118,994,062	140,500,959	0	259,495,021
2. 業 務 費				
(1) 新 聞 図 書 費	670,530	237,930	230,016	1,138,476
(2) 交 通 費	3,220,459	4,014,572	—	7,235,031
(3) 通 信 費	2,807,761	1,309,924	44,279	4,161,964
(4) 消 耗 品 費	992,196	457,340	140,720	1,590,256
(5) 印 刷 費	5,610,903	1,358,300	364,770	7,333,973
(6) 交 際 費	312,406	123,970	0	436,376
(7) 賃 借 料	2,652,000	1,092,000	78,000	3,822,000
(8) 会 館 管 理 費	4,625,020	1,768,390	136,030	6,529,440
(9) 車 輜 費	3,838,450	1,645,050	—	5,483,500
(10) コンピューター関係費	2,892,240	1,365,120	682,560	4,939,920
(11) 事 務 手 数 料	0	12,903,188	—	12,903,188
(12) 減 価 償 却 費	58,363,838	0	—	58,363,838
(13) 雑 費	647,914	274,760	9,396	932,070
業 務 費 計	86,633,717	26,550,544	1,685,771	114,870,032
3. 諸 税 負 担 金				
(1) 租 税 公 課	6,389,116	11,136,500	—	17,525,616
諸 税 負 担 金 計	6,389,116	11,136,500	0	17,525,616
合 計	212,016,895	178,188,003	1,685,771	391,890,669

剰 余 金 処 分 (案)

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

	円	円
I 当期末処分剰余金		
1 当期純利益金額	36,386,625	
2 前期繰越剰余金	<u>355,720,106</u>	392,106,731
II 剰余金処分量		
1 次期予算への繰入	30,700,000	
2 厚年基金事業主負担積立金	<u>24,899,000</u>	55,599,000
III 次期繰越剰余金		<u>336,507,731</u>

監 査 報 告 書

中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第3項において準用する中小企業等協同組合法第40条第5項により、組合から受領した平成28年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び事業報告書を監査した。

1. 監査の方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合している。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示している。

平成29年5月23日

全 国 石 油 商 業 組 合 連 合 会

監 事 星 野 進 ㊟

〃 芝 野 桂 太 郎 ㊟

〃 和 氣 光 ㊟

独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

全国石油商業組合連合会

代表理事・会長 森 洋 殿

公認会計士 服部真介事務所

公認会計士 服 部 真 介 ㊟

私は、「特別の法律により設立された法人の運営に関する指導監督基準（平成18年8月15日閣議決定）」に基づく監査証明を行うため、全国石油商業組合連合会の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の下記の決算関係書類について監査を行った。

記

1. 財産目録
2. 貸借対照表（総括表、一般部門、広報事業部門、アスファルト部門）
3. 損益計算書（総括表、一般部門、広報事業部門、アスファルト部門）
4. 剰余金処分案

この計算書類の作成責任者は理事者にあり、私の責任は独立の立場から決算関係書類に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は私に、決算関係書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体として決算関係書類の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の決算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる組合の会計の基準に準拠して、全国石油商業組合連合会の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

私と全国石油商業組合連合会との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上